

京都経済の底上げには最低賃金がカギ

—暮らしを守るためには 1500 円では低すぎる、1900 円が必要—

2025 年 7 月 14 日

京都地方労働組合総評議会

○京都地方労働組合総評議会（京都総評）では、2019 年に**京都で若者が普通にひとり暮らしをするためにはどのくらい費用がかかるのか**を明らかにするための調査を実施し、その結果を公表した。

○前回は、25 歳単身者の普通の暮らしには、男性＝時給 1,639 円（月額 245,785 円）、女性＝時給 1,618 円（月額 242,735 円）（いずれも税・社会保険料込み）という結果であった。

○調査手法は、主に京都総評に加盟する各単産・ユニオンの労働者などを対象に、生活のパターンを調べる「**生活実態調査**」および持ち物をどれくらい所有しているのかを調べる「**手持ち財調査**」を実施し、その結果を精査し生活に必要な費用をひとつひとつ丁寧に積み上げる、マーケット・バスケット方式を採用し、科学的に算定したものである。

○2022 年から本格的に始まった物価高騰の影響をふまえて、改めて価格調査を実施して前回の結果をアップデートしたところ、2025 年 4 月時点における健康で文化的な生活に必要な費用は**男性で時給 1,895 円（月額 28 万 4,202 円）、女性で時給 1,889 円（月額 28 万 3,391 円）**であった（いずれも税・社会保険料込み）。これは年額に換算すると約 340 万円である。

○**コロナ禍を経たライフスタイルの変化**によりサブスクリプション費用や男性のコスメ費用の追加があった一方で、日帰り行楽や冠婚葬祭のように減少した項目もあった。

○今回アップデートされた試算結果を**前回の試算結果（税等抜きの必要生計費）と比較すると、男性で 15.3%、女性で 16.7%、それぞれ上昇している**。賃金がこれだけ上昇していなければ労働者の暮らし向きがより苦しくなったことを意味する。ちなみに、京都における実質賃金指数は、この 3 年間ほぼマイナス基調である。

○2022 年に始まる**物価高騰の傾向は現在も継続中**である。今年の最低賃金審議会でも労働者の生計費をめぐって改定額の攻防が行われることが予想される。

○昨年 10 月の最低賃金改定により、京都における最低賃金額は 50 円（5.0%）引き上げられ、1,058 円となっている。しかしながら、今回のアップデートした結果からみると、低水準であると言わざるを得ない。**最低賃金は、人間らしい労働時間を加味すれば時給 1,900 円ほどの水準が必要**であり、政府が掲げている「2020 年代に 1,500 円」の目標は低すぎると言わざるを得ない。

○また、**生計費に地域差がない**ことが、他の地域における調査結果から明らかになっており、**全国一律の最低賃金制度**も望まれる。

○京都経済を底上げするためには、最低賃金の大幅引き上げが有効である。府および政府には、**実効力のある中小企業支援策**を求めるところである。

以上